

## 基本目標④：環境・都市計画・都市基盤整備

## 施策 4：防災・減災対策の強化

## 施策目標

市民の自助・共助意識が高まり、災害時に市民・事業所・行政が一丸となって対応できる体制が整備されています。

## 現状・課題

災害においては、最も大きな被害を引き起こす可能性がある琵琶湖西岸断層帯地震や、これまでの想定を大きく上回るような規模の風水害の発生が予測され、ハード・ソフト両面での防災対策の強化が必要となっています。また、少子高齢化・人口減少による地域防災力の低下や社会資本の更新時期の集中による今後の投資余力の低下等の課題もある中、人命を守り、地域社会や経済への被害が最小限に留まる「強さとしなやかさ」を持った強靱な地域づくりを、市民、事業所等との連携のもと、計画的に推進する必要が強く求められています。

ハード対策では、雨水対策事業や道路交通・通信機能の強化、公共施設やライフラインの安全性の確保等に継続して取り組む必要があります。

また、災害時においても、円滑な災害活動や市民生活の維持に必要な優先業務を適切に行うための防災拠点施設の整備や物資の備蓄、感染症対策にも配慮した避難所開設への備え等に取り組む必要があります。特に配慮や支援を必要とする人が災害時に適切に避難し、生活を維持できるような環境や体制を整備することも必要です。

一方で、災害時に命を守るためには、上記の「公助」に加え、自分の命は自分で守る「自助」や、自助をサポートし、周囲の人と助け合って命を守る「共助」の取り組みが確実に行われることが大変重要であり、市民全員が発災時に実際に行動できるよう、日頃から防災意識を高めておくことが必要です。

また、消防団や地域の自主防災組織、地域の事業所等とも密に連携し、それぞれの主体が自らの役割を自覚し、平常時から災害に対する備えや体制の整備を行うことで、地域防災力を強化していくことが必要です。

## ■琵琶湖西岸断層帯地震による野洲市の被害予測

最大建物被害（全壊）	847 棟
最大建物被害（半壊）	3,594 棟
最大人的被害（死者数）	48 人
最大人的被害（負傷者数）	739 人
1 週間後の避難所生活者数	4,843 人
1 週間後の全避難者数	9,686 人

※震源を断層帯南部と設定した場合による想定  
（資料）野洲市地域防災計画（平成 30 年 3 月）

## 取組方針

① **防災・減災対策の整備**  
地域防災計画などの各種計画に基づき、建築物の耐震化や雨水対策事業など、あらゆる災害に対する環境整備を行い、災害に強いまちづくりを進めます。

② **総合的な防災体制・災害時応急体制の確立**  
市民が日常的に災害への備えを行い、発災時に適切な行動を取ることができるよう、情報発信や総合防災訓練の実施など、地域、消防団、自主防災組織などの関連機関と密に連携し、取り組みを進めます。また、災害時に市民の生命、生活及び財産の保護、社会経済活動を維持するため、業務継続計画で定めた非常時優先業務を適切に行うための体制整備や、受援計画の策定、受援体制の整備を行います。

## 主な取組

避難所・防災施設の整備・更新、雨水幹線整備等による雨水・洪水対策、等

防災に関する意識啓発、自主防災組織の支援、自主防災組織等リーダー研修会、総合防災訓練の実施、避難行動要支援者の把握・避難支援体制の構築、事業所との連携による災害時応急体制の強化、災害情報等伝達手段の充実、受援計画の策定、等

## 指標

指標	現状値	目標値 (5 年後)
① 普段から災害への備えをしている市民の割合		
② 住宅の耐震化率	82%	90%
③ 人口 1 万人当たりの出火件数（出火率）		

（指標のそのものや現状値、目標値等の解説）

## 関連する市の計画

- 国民保護計画   ■ 地域防災計画   ■ 業務継続計画
- 国土強靱化地域計画
- 公共下水道雨水基本計画
- 住生活基本計画   ■ 耐震改修促進計画